

重点目標	ゴールイメージ	課題と具体的な手立て	自己評価の手立て (時期、評価基準・数値目標)	学校の自己評価コメント (結果の考察・分析)	自己評価(評定)		学校関係者 総合評価	学校関係者評価コメント	次年度への改善策
					指標別	総合			
「特別支援教育」「生徒指導」の充実	積極的な生徒指導の充実を図る。	① SWPBSを活用し、各校務部の連携を図りながら授業や学校生活のあらゆる場面で自己肯定感、自己有用感を育てる「ほめて伸ばす」教育を推進する。	○月目標(SWPBSキャンペーン)自己評価80% ○清掃指導週間におけるがんばり賞配付100%	○各月目標(キャンペーン)については、80%を達成することができた。キャンペーンも2年目となり、職員にも児童にも浸透してきた。 ○清掃週間のがんばり賞配付は100%実施できた。今後は児童の意欲を継続させる手立てを考えていきたい。	3	3	3.16	○不登校傾向にある児童及びその保護者への支援や、児童が不登校傾向にならないような対策をこれからもお願いしたい。	○各月目標と連動したキャンペーンや各委員会によるキャンペーンをさらに充実させることで、教師も児童もゴールイメージを意識して生活できるようにする。 ○不登校傾向にある児童に対しては、生活リズムを整えていくことが大事であることを促すとともに、保護者や関係機関と常に連携を図りながら対応していくようにする。
		② 不登校傾向の児童に寄り添い、家庭や関係機関と情報交換を行いながら連携した取組を行う。	○児童・保護者との面談及び記録の保管と職員間の情報共有 ○特別支援担当及び関係機関との連携	○面談内容は必ず関係職員に報告し共有することができた。また、必要に応じてびなす支援学校や町役場福祉課等の関係機関と連携をとり、児童や保護者へのアプローチの方法についてアドバイスを受け対応することができた。	3				
		③ メディア等が関連したいじめや差別が起きないよう指導の充実に努める。	○教育相談の実施と結果を生かした指導や経過観察(アンケートの実施) ○問題事案について実態把握・共通理解に基づく指導(はぐくみ委員会等)	○毎月のいじめ悩みアンケートの実施や、いじめ不登校対策委員会(はぐくみの会)による学年での対応協議を通して、学年・学級の実態に応じたきめ細やかな指導ができるように努めた。	3				
2	特別支援教育の観点から教育活動を見直し、改善を図る。	① 全学級における個々の児童への支援を組織的にを行い、児童の困り感を解消する取組を行う。	○特別支援教育部による観察や教師間の情報共有による組織的・継続的な支援の実施(ケース会議等)	○教室環境整備やユニバーサルデザインの視点を取り入れた研修を実施し、効果的な取組についての共有を図った。 ○特別支援教育部による教師間の情報共有に努め、相談案件に対する助言に努めた。	3				
		② 特別な支援を要する児童への支援について、特別支援教育コーディネーターを中心に教師間、関係機関との連携を充実させる。	○連携後の報告会等における指導法や体制の確認	○要請訪問を軸とした担当者会(教師間)や拡大ケース会議(保護者・関係機関参加型)を実施し、支援方法についての協議を重ねた。	4				
学力の向上	児童が「分かった」「できた」ことを実感できる授業を展開する。	① 県教委提示の「授業改善4+4のチェックポイント」を確実に実践し、次時の授業改善に生かす。	○教職員の自己評価学力向上対策(学年・全校:3月達成80%)	○各種テスト結果から考察・分析を行い、学年・学級の傾向について共通理解を図ることができた。また、学力向上に関する研修(授業改善の動機・聴く・具体的実践事項の共通理解等)を充実させ授業改善に生かすことができた。	3	3	3.25	○まずは式の意味や書き順の意味等基本的な部分のおさえをしっかりとっけしほしい。 ○ICT活用とこれまでの学習スタイルの融合による効果的な授業を展開してほしい。	○次年度も習熟の時間の確保を考えた授業づくりをしていくとともに、各種学力調査の結果を生かして個に応じた指導が展開できるようにする。
		② タブレット等のICT機器を活用しながら、「主体的・対話的で深い学び」を意識した教師の授業改善に努める。	○教職員の自己評価 (ICT機器活用・主体的対話的で深い学びを意識した授業:3月達成80%)	○授業中のタブレット活用に関する研修(町主催研修・校内研修)を通して、個々のスキルを高めることができた。(90%以上)	3				
2	児童の家庭学習の充実を図る。	① 自発的・自律的な家庭学習が進められるよう、各種学力調査の結果分析を活用しながら児童の実態に応じた段階的な手立てを講じる。	○児童、保護者への意識調査(7月、3月達成80%)	○7月に家庭学習に関するアンケートを実施し、ホームワークプラン(家庭学習の計画表)の活用について検討した。自律的な家庭学習については、今後も家庭と連携した指導・支援の在り方について改良していく必要がある。	3				
「健康・安全教育」の充実	1 2 3	1 体育の日常化と体育指導の工夫・充実を図る。	○「朝の体操」の見直し ○体力テストの結果を踏まえた日常的な指導の充実 ○タブレットを活用した授業の啓発(年間1回は各学級で活用)	○朝の体操にグーパー運動を取り入れ実践したことで、体力テストにおいて各学年とも握力の記録に伸びが見られた。 ○体育の授業におけるタブレットの活用については、学年の発達段階もあるため全学年が活用できたわけではないが、器械運動(マット運動、跳び箱等)を中心に活用が図られた。	3	3	3.25	○タブレットの活用は様々な場面で想定されるので、これからは積極的に活用してほしい。 ○小中合同の避難訓練や町全体と連携した防災への備えが必要だと思う。 ○命の大切さについて感じさせる取組(学習)も必要だと感じる。 ○登校時たまに広がって歩いていてひやりとする時がある。	○朝の体操や日常の体育指導をさらに充実させ体力作りを努める。また、体育科におけるタブレットを活用した授業に関する研修を通して、職員のスキルを高めていく。 ○保護者引き渡し訓練や、より現実的な避難訓練の実施等を通して、職員も児童も有事の際に自分で考え行動できるよう意識とスキルを高めていく。 ○次年度「いのちの教育」(5年生対象)を取り入れる。
		2 命の大切さを意識させる指導の充実を図る。	○計画的な学級活動での指導や事前・事後指導の充実 ○職員による反省を生かしたシステムの見直しと充実	○昨年度の反省を生かして、保護者にも職員にもわかりやすい実施内容で取り組むことができた。また、全ての訓練において関係機関(消防署・警察・市役所等)から専門的な視点を参考にしながら計画・実施、反省することができた。	4				
		3 保健指導の充実と家庭との連携強化を図る。	① 衛生指導の定着、感染予防対策等、保健指導の充実に努める。 ② 食育の充実と家庭と連携した望ましいメディア学習の確立に努める。	○さわやかチェックの実施 ○毎朝の体温・体調の自己管理 ○手洗い・うがい・マスク着用の徹底100% ○長期休業中の生活リズムチェック ○弁当の日の実施(事前指導と3学期遠足) ○安全な食に関する給食指導の見直し ○長期休業中の生活カードの活用	○コロナ対策として朝の体温チェック等も習慣化された。またコロナ・インフルエンザ対策として、手洗い・うがい・マスク着用は概ね良好であった。(約80%) ○夏季休業中の課題に「料理づくり」を位置づけ、弁当の日の実施(3月4日)に向けた経験づくりの場を設定した。				
「信頼される学校づくり」の推進	1	① 地域行事への参加や積極的に学校の情報発信を行うなど、地域に貢献し、地域から愛される学校づくりに努める。	○地域行事の積極的な案内(ポスターの掲示・プリントの配付等) ○宮日新聞新富支局への情報発信(新聞掲載年間3回以上)	○町主催の学習の場や地域行事に関する案内は全て配付し周知を図ることができた。 ○宮日新聞支局へ機会があることに情報を発信した。又、作文投稿は理科専科を中心に積極的取り組み、15件以上の掲載につながった。	3	3	3.08	○不登校傾向の児童や気になる児童については、家庭と連絡を取り合いながら支援を行っている。今後も連携を密にしていきたい。	○地域からの行事依頼は確実に周知するとともに、積極的に参加を促す。 ○次年度も学校HPの定期的な更新と内容充実を図るとともに、メール配信システムによる素早い情報発信に努める。 ○参観日は、授業の充実をもとより、学級懇談の内容を工夫して参観率・懇談出席率を上げていく。 ○TEAMSやZOOMといったリモートによる学習を積極的に活用し、児童の興味関心に応える学習や活動が提供できるように努める。
		② 小中学校が連携した学校評価制度の効果的な運用と評価を生かした学校づくりを行う。	○学校関係者評価委員会各項目3.5以上 ○自己評価・学校関係者評価の分析及び改善策作成100%	○学校関係者評価委員会は年間4回計画通りに実施することができた。今後は年間自己評価や学校関係者による評価をもとに、分析と改善策について話し合い、次年度に生かしていきたい。	3				
		③ 地域素材・地域人材の授業への活用と、地域でのボランティア等、協働活動の在り方を工夫する。	○地域素材・地域人材の活用(各学年年間最低1回以上) ○教育課程(12月実施)満足度80%以上	○高学年は総合的な学習の時間に講師を招聘したり、TEAMSを使ってリモート学習をしたりして地域人材活用を図った。 ○中学年は高齢者体験や環境教育に関する講話を通して、地域素材・人材の活用を図った。 ○教育課程(12月実施)では、職員の満足度95%であった。	3				